

来週の金融市場見通し

< 5/12 ~ 5/16 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米国、英国の両政府が2国間の貿易協定を締結することで合意し、また、米中通商協議も10、11日に開かれる予定となったことを受けて、世界的な貿易摩擦の拡大や経済悪化への懸念が後退しています。他方、米連邦準備理事会（F R B）は3会合連続で政策金利を据え置きました。パウエル議長は記者会見で「不確実性がさらに高まった」とし、早期の利下げには慎重な姿勢を示しました。来週は、米中通商協議の進展に加え、4月の米消費者物価指数（C P I）で関税政策の米インフレへの影響も確認したいところです。

◆日本株：米中の貿易交渉に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,500~38,500円 (5月) 30,000~40,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。米英両政府が貿易協定の締結合意を発表したことやトランプ大統領が中国に対する関税引き下げの可能性に言及したことが好感されました。また、国内企業の決算発表で自社株買いの実施表明が相次いだことも株価を押し上げました。

来週は、10~11日に予定されている米中の貿易交渉が株価を動かす材料となりそうです。交渉が進展し、双方が課している高関税を引き下げるとの見方が強まると株価を押し上げそうです。ただし、米中両政府は、安易に譲歩しない姿勢を見せていることから、交渉が停滞する可能性も高く、注意が必要です。1~3月期の日本の国内総生産の発表やソフトバンクグループなどの国内主要企業の決算発表も株価を動かす材料になりそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.25~1.45% (5月) 1.10~1.60%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、前週末発表の4月の米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を上回ったほか、米ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回るなど、米景気の底堅さが意識されたことから、米長期金利ともに、国内の長期金利も上昇する動きになりました。米国と英国が貿易協定締結で合意したことや、米中通商協議への期待から投資家心理が改善したことも、国内金利を押し上げました。

来週は、米中通商協議が進展すると、安全資産とされる国債を売る動きが一段と強まり、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。また、米C P Iが上振れると、F R Bが利下げに慎重な姿勢を続けるとの観測が広がることも想定されます。とはいえ、関税協議をめぐる不透明感は払しょくされておらず、金利上昇を抑制しそうです。30年、5年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,800ポイント (5月) 1,550~1,850ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、週末に開催される米中貿易協議への期待感などから株式市場が堅調に推移する中、節目となる東証REIT指数（配当なし）1,750ポイント付近で戻り売りが出て下落しました。今週末の分配金利回りは5.049%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利や米中貿易協議の動向をにらみながら、押し目を探る展開になることを想定しています。米国政府が対中関税の大幅引き下げを検討していると報じられているものの、協議が物別れに終わる可能性もあります。とはいえ、日銀が利上げに慎重な姿勢に転じたことは安心材料であるほか、5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いがJリートを下支えすることが期待されます。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.0～147.0円 (5月) 135.0～150.0円



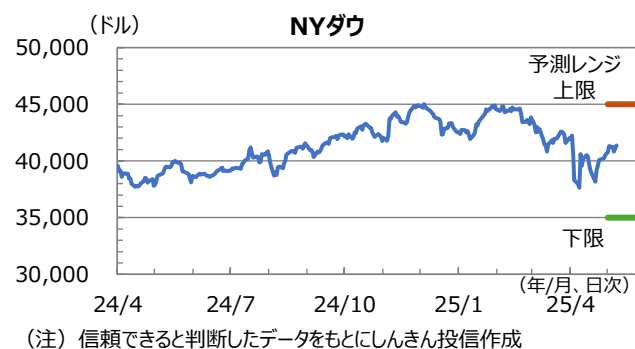
今週前半は、米景気の後退懸念や米関税政策の先行き不透明感を背景に、ドル円は142円台前半まで下落しました。しかし、週末にかけ、トランプ大統領が英自動車に対する輸入関税の大幅な緩和を含む、英国との貿易協定合意を発表したことに加え、対中関税が引き下げられる可能性についても言及したことで、リスク選好の動きが優勢となり、ドル円は一時146円台まで上昇しました。

来週は、対中国だけでなく、日本などの主要貿易国との関税協議に一定の進展が期待され、リスク選好の動きが優勢となることが想定されます。それを受け、ドル円は底堅い展開となりそうです。とはいえ、それぞれの関税協議の行方は予断を許さず、特に米中協議は難航が予想されることから、ドル円の上昇余地は限定的となりそうです。

◆米国株：レンジ継続

【予想レンジ】NYダウ

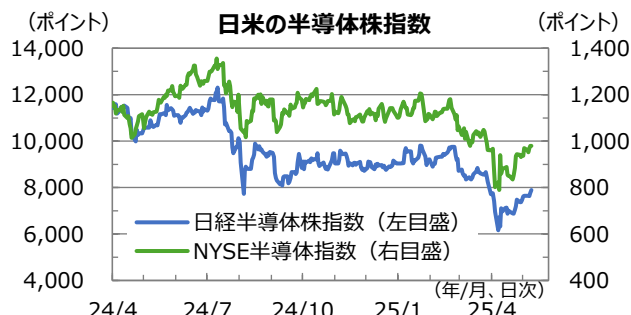
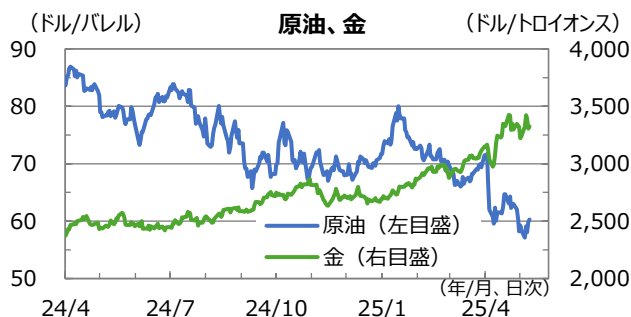
(来週) 40,000～42,500ドル (5月) 35,000～45,000ドル



今週の米国株は、一進一退の動きとなりました。トランプ大統領が5日、2週間以内に医薬品への関税について発表すると述べたことが嫌気され、調整する場面がありました。8日に米英の貿易協定が締結されたことや同大統領が中国に対する関税引き下げの可能性に言及したことが好感され、週後半は上昇しました。半導体関連株は、トランプ政権が半導体の輸出規制案の見直しを検討していると報じられたことが好感され、堅調な動きとなりました。

来週は、米中の貿易交渉が株価を動かす材料となりそうです。交渉が進展すると株価を押し上げることが期待されますが、双方ともに安易に譲歩しない姿勢を見せていることから交渉が停滞する恐れもあります。米小売売上高や米消費者物価指数などの経済指標の発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
5/12 月	国際収支（3月） 貸出・預金動向（4月） 景気ウォッチャー調査（4月）	
5/13 火	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 （4/30・31開催分） マネーストック（4月） 30年利付国債入札	米消費者物価指数（4月） 独ZEW景況感指数（5月）
5/14 水	企業物価指数（4月）	
5/15 木	5年利付国債入札	米生産者物価指数（4月） 米NAHB住宅市場指数（5月） 米NY連銀製造業景況指数（5月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（5月） 米鉱工業生産・設備稼働率（4月） 米小売売上高（4月） 米企業在庫（3月） ユーロ圏鉱工業生産指数（3月） ユーロ圏GDP統計（25/1-3月期、改定値）
5/16 金	GDP統計（25/1-3月期、1次速報） 鉱工業生産指数・稼働率指数（3月、確報値）	米輸入物価指数（4月） 米シガン大学消費者マインド指数（5月、速報値） 米住宅着工・許可件数（4月） ユーロ圏貿易収支（3月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

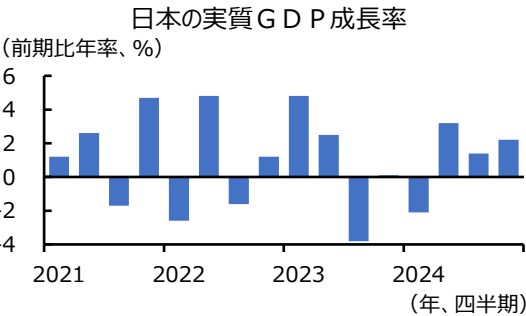
■ 来週の注目点

GDP統計（25/1-3月期、1次速報）

5月16日（金）発表

2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）は前期比年率+2.2%と3四半期連続のプラス成長となりました。個人消費や設備投資が増加したほか、財輸入の減少が成長率を大きく押し上げました。

2025年1-3月期については、1年ぶりとなるマイナス成長が予想されています。食料品を中心とする物価上昇を受けて、個人消費が停滞したほか、米国の関税政策を巡る不確実性が設備投資を下押しした可能性があります。

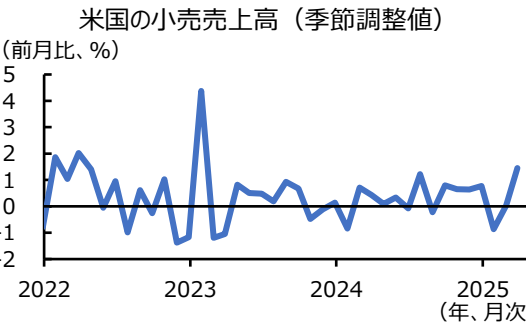


（注）期間は2021年1-3月期～2024年10-12月期。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（4月） 5月15日（木）発表

3月の米国の小売売上高は前月比1.5%の増加と、おおむね市場予想通りの内容となりました。米国政府による関税政策による価格引き上げを見据えた駆け込み購入が自動車を中心に消費を押し上げたとみられます。

4月の小売売上高は、前月比0.0%と横ばいでの推移が見込まれます。4月時点では関税政策を受けた値上げの動きは限定的とみられますが、想定を超える関税政策の発表を受けた消費者マインドの悪化が個人消費を抑制した可能性があります。



（注）期間は2022年1月～2025年3月。
（出所）米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。